

須坂市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(2024年3月31日現在)

1 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「総合戦略」)の概要

総合戦略は地方の人口減少を和らげ、将来にわたって「活力ある社会」を実現することを目的とし、各市町村は国の総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた基本的な計画(地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略)を定めることが努力義務とされている。

須坂市では総合戦略を市の最上位計画である総合計画の重点プロジェクトと位置付けており、以下の4つの重点戦略を掲げ、第六次須坂市総合計画における各施策の推進と一体的に取り組むこととしている。

重点戦略1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

重点戦略2 須坂市への新しい人の流れをつくる

重点戦略3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点戦略4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

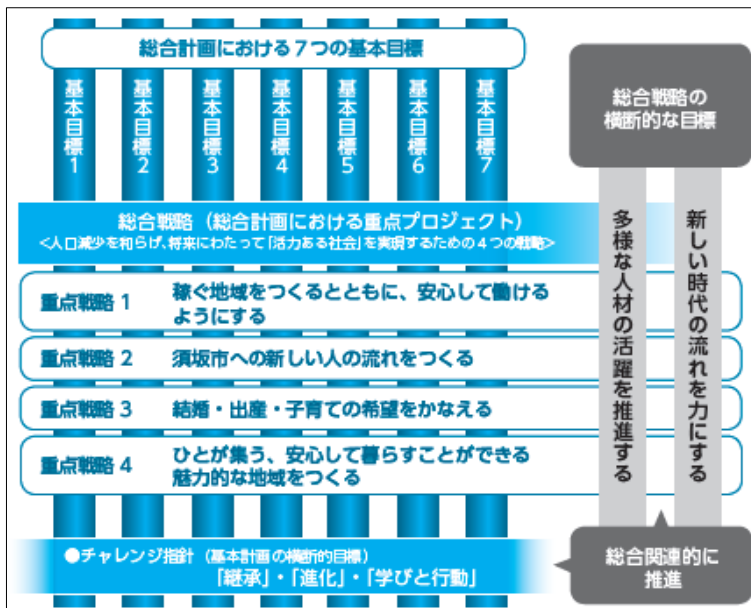
第六次須坂市総合計画での「総合戦略」の位置付け

	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
基本構想	基本構想(10年間)									
	須坂市人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略(10年間) ※総合戦略は5年ごとに見直し									
基本計画	前期基本計画(5年間)					後期基本計画(5年間)				
実施計画	実施計画(2021~2023)			実施計画(2022~2024)			実施計画(2023~2025)			
	実施計画は1期3年で毎年見直し									
行政評価(内部評価)	○	○	○	○	○	○				
総合戦略評価	○	○	○	○	○ 見直し	○				
行政評価(外部評価)			○ 中間評価		○ 次期策定					

まち・ひと・しごと創生総合戦略を基本構想(10年)に位置付けつつ、基本計画(5年)単位に合わせて見直すこととしている。

毎年、行政評価を行うとしている。「施策評価」を行い内部評価としている。

2 「総合戦略」と「総合計画」の関係について



総合戦略は、人口減少を和らげ、将来にわたって「活力ある社会」を実現することを目的に4つの柱(重点戦略)を掲げ、総合計画における7つの基本目標に横断する形で相互関連的に推進する。

総合計画における施策(全 39 施策)のうち4つの重点戦略と「特に関連の強い施策」(18 施策)を示し、これら施策を推進することで総合戦略(=総合計画の重点プロジェクト)の目的を達成することとしている。

⇒総合戦略と特に関連の強い施策(18 施策)の効果検証を行うことで、総合戦略の評価とする。

※第五次総合計画当時は、総合戦略を別計画として策定していたが、総合計画と相互に関連させながら、一体的かつ効果的に推進するため、第六次総合計画では両計画を一体にして策定した。



3 総合戦略の効果検証体制について

4つの柱ごとに以下の部局長をプロジェクトリーダーとし、総合戦略を推進する。

必要に応じ、重点戦略ごとの関係各課等で情報共有の場を設ける。

部長会を総合戦略の庁内推進本部会議と位置付け、毎年進捗状況の報告を行うとともに、効果的かつ効率的なPDCAサイクルを回すための効果検証を行う。

なお、重点戦略ごとのプロジェクト推進リーダーは以下とする。

重点戦略①「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」(産業振興部長)

重点戦略②「須坂市への新しい人の流れをつくる」(総務部長)

重点戦略③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」(教育次長)

重点戦略④「人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」(まちづくり推進部長)

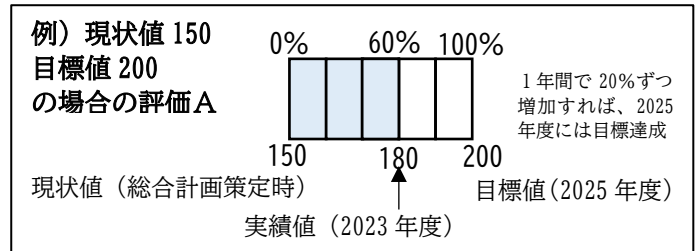
4 進捗状況の評価方法及び評価基準について

重点戦略ごとに設定された目標(成果指標)は市民意識調査結果で測定する指標が主になるため、毎年度実施の効果検証においては、4つの重点戦略と「特に関連の強い施策」(18 施策)に設定したプロセス指標の進捗状況を用いて検証している。

プロセス指標の評価にあたっての基準については、前期基本計画期間(5年間)のうち3年が経過した状況であることを踏まえ、目標値(2025 年度)から現状値(総合計画策定時)を差し引いた値に対する現状値(計画策定時)から実績値(2023 年度)へ変化した値の割合を算定し、以下の基準(評価A~評価C)により評価を行う。

計算式:(実績値-現状値)/(目標値-現状値)

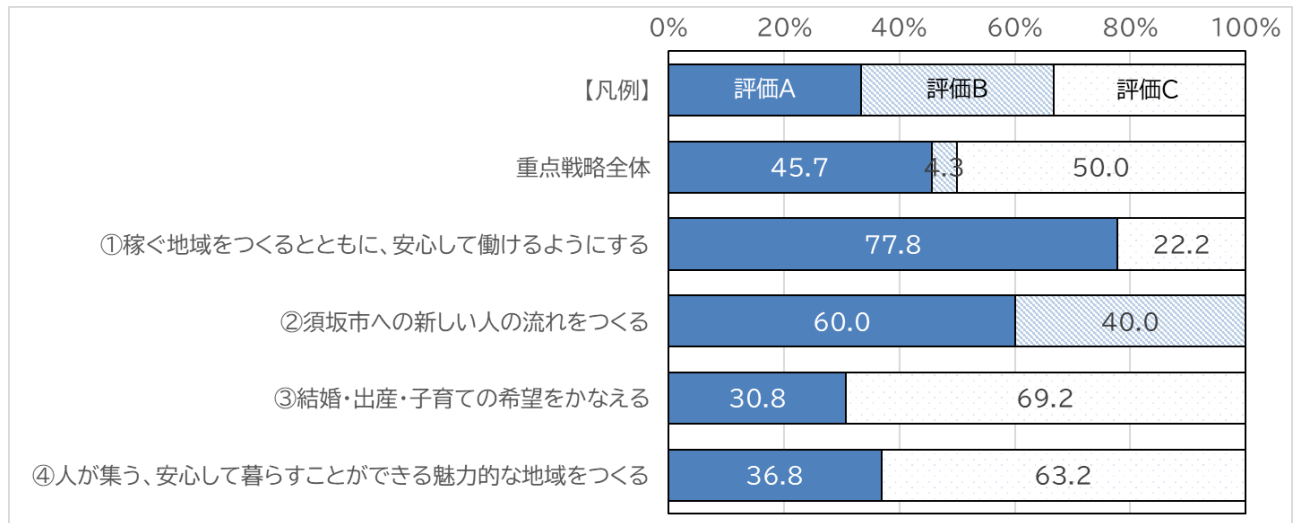
評価	評価基準
A	60%以上を達成しているもの
B	48%以上を達成しているもの
C	48%未満の達成状況のもの



※なお、施策 33 のみ実績値が目標値に達成している場合評価A、目標値の80%以上を達成している場合評価B、80%未満の達成状況の場合評価Cとする。

5 重点戦略ごとの達成状況

4つの重点戦略ごとに特に関連の強い施策におけるプロセス指標の進捗状況評価の割合を示すと下図のようになる。



重点戦略全体では、進捗状況が順調なものと思わしくないものに二極化している。

重点戦略①及び重点戦略②については、評価Aまたは評価Bの指標が7割以上を占めており、進捗状況は大変順調である。一方で、重点戦略③及び重点戦略④については、評価Aまたは評価Bの指標が5割未満となっており、全体的に進捗状況が思わしくない状況である。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的でもある「人口減少を和らげ、将来にわたって『活力ある社会』の実現」のため、4つの重点戦略がいずれもバランス良く進捗するよう、施策を推進していくことが必要である。

重点戦略 ①

稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

プロジェクトの評価
(意識調査'23)

良くなっている
やや良くなっている 27.4%

本市では、10代後半に主に進学のために市外に転出し、その後も市外で就職する若者が多い一方、子育て世代では本市を選んで転入してくるケースが増えている。若者世代の就職によるUターンを促進するとともに、子育て世代が本市で希望する仕事に就き、安定した暮らしができるよう、稼ぐ力の強い産業の創出と魅力ある雇用機会の充実に重点的に取り組む。

成果指標	指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	農業産出額		千万円	866 (2018)	1,073	950	112.9	果実の農業算出額の増
	製造品出荷額		百万円	133,766 (2018)	140,150	130,015	107.8	2020年度の実績値であり、新型コロナ等の影響もなく堅調に推移したものと考える。

重点戦略に関連する施策のプロセス指標の状況	達成率評価	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	A	28	農業の活性化	新規就農研修給付金給付者数	人	57 (2019)	92	107 (累計)	86.0	ぶどう人気により就農を希望し移住をしてくる者や後継者が増えている結果である。
	C	28	農業の活性化	耕作放棄地解消面積	ha	57.5 (2019)	69.1	82.5 (累計)	83.8	ぶどう人気によるぶどう畑への転換増加。反面、解消面積と同等の新たな耕作放棄地が発生している現実もある。
	A	28	農業の活性化	中間管理事業を活用した農地の集約集積面積	ha	5 (2019)	21.9	25 (累計)	87.6	大規模な申請案件があるかどうかで年度のバラツキはあるものの利用者の制度理解が進んだもの。
	A	30	強みを活かした新産業の創出	国県などの公募型支援金等申請書作成にかかる支援件数	件	39 (2019)	173	200 (累計)	86.5	現状値誤り(148)コンサルティング業者が携わるのが一般的になってきており、産業コーディネーター・アドバイザーが携わる機会が減少傾向となっているため。
	A	30	強みを活かした新産業の創出	産学官金連携にかかる各種研究会の会員数	社・団体	175 (2019)	198	190	104.2	メルマガ配信や企業懇談会において研究会のPR、また、産業コーディネーター・アドバイザーの企業訪問、研究会活動の活発化により目標値を達成した。
	A	31	雇用機会の充実と産業人材の育成	高校2年生の職場見学会アンケートで訪問企業に興味を持った人の割合	%	77.8 (2019)	86.9	80	108.6	企業見学会も行ってきているが、各高校における地元企業紹介事業を中心に実施したことで実績値が伸びた。
	C	31	雇用機会の充実と産業人材の育成	市が主催・共催する就職相談会への参加者数	人	788 (2019)	767	900	85.2	コロナ以降相談会の開催スタイルがwebでの方法に切り替わってきている。新規として高校単位での集団相談会を実施した。
	A	31	雇用機会の充実と産業人材の育成	職場いきいきアドバンスカンパニーへの認証	社	4 (2019)	7	8	87.5	メルマガ・SNSでの発信や企業との懇談会におけるPRにより実績値は順調に推移しているが頭打ちになっている感はある。
	A	32	商業の活性化	新規開設店舗累計数	店舗	5 (2019)	30	37	81.1	わざわざ店補助金や創業セミナー、制度資金融資あっせん、やまじゅうチャレンジショップ等、ニーズに合った支援を進めた。

取組の進捗状況

今後の取組の方向性

重点戦略に関連する4施策におけるプロセス指標の達成状況を見ると、概ね進捗状況が良好（評価A）なのは9指標のうち7指標であり、重点戦略については概ね順調に進捗しているといえる。

農業・商業・新産業創出分野については、一部評価Cがあるものの、5年間の目標達成に向けて概ね順調な進捗状況である。

一方、評価Cである「就業相談会への参加者数」などについては、現状値（計画当時）から後退している指標もあり、目標達成に向け数値の状況が思わしくない。コロナ以降環境の変化が大きく影響している。

進捗状況が順調な農業、商業分野については、引き続き現状の取り組みを継続するとともに、今後、各分野におけるニーズの把握に努め、適切な支援を実施していくことにより、目標値を大きく上回る成果を上げられるよう取り組んでいく。

目標達成に向け数値の状況が思わしくない遊休農地解消については、農業委員会との情報共有を強化し遊休農地化する前に次の担い手に引き継いでもらえるよう取り組みを強化するほか、ニーズにあった補助制度の見直しなどにより利用促進を図ることで目標達成に向けて進めていく。

評価Cであり、現状値より後退している就業相談事業については、既存事業の相談会に代わって高校生の地元企業への就職につなげるため学校（高校）単位での相談会を積極的に実施するなど、抜本的に事業の再構築を行い、目標達成に向けて取り組みの軌道修正を図っていく。

本市では「移住支援信州須坂モデル」を掲げ、住まいから仕事の確保まで一人ひとりの希望に沿ったきめ細かい移住支援を行うことにより、徐々に成果が出はじめている。この独自のモデルを定着・強化させていくとともに、須坂長野東IC周辺の大規模開発等により、新たな交流人口を獲得するための施策に重点的に取り組む。

成果指標	指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等		
	「観光産業の振興」の満足度		%	12.4 (2019)	23.8 (意識調査'23)	25	95.2	コロナ禍が明け、人の動きも再開されたことに伴い、観光宣伝を重点的に実施した。		
行政のサポートによる移住者数の累計		人	186 (2019)	393	336	117.0	転職移住のニーズに対応できたこと、関係課内と密に連携できたため。			
重点戦略に関連する施策のプロセス指標の状況	達成率評価	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	B	33	地域資源を活かした観光の振興	観光地利用者数	人	816,200 (2019)	752,900	800,000	94.1	コロナ禍が明け、人流が戻ってきたことに伴う積極的なPRとイベントの開催
	A	34	特色を生かした地域振興の推進	信州須坂ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数	件	50 (2019)	113	75	150.7	事業成果が大幅に向上したことにより、事業者同士の口コミで事業者数が増加した。
	B	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	空き家バンク掲載物件登録件数の累計	件	84 (2019)	125	160	78.1	空き家バンクへの登録は、所有者等の活用の意向が影響するため。
	A	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	動画による移住情報コンテンツ登録数の累計	件	0 (2019)	487	120	405.8	実績値が目標値を大幅に超えているため、Instagramを中心とした情報発信を行った。
	A	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	オンライン相談会の相談件数の累計	件	0 (2019)	136	150	90.7	コロナ禍においては、オンライン相談の需要が高かったが、5類移行後は対面での相談が多い状況である。
	取組の進捗状況					今後の取組の方向性				
<p>重点戦略の3つの関連施策におけるプロセス指標の達成状況を見ると、5指標すべてでAまたはBであり、重点戦略については概ね順調に推移しているといえる。</p> <p>施策33の「観光地利用者数」は前年度よりも減少したが、積極的なPR等により目標値の94%とすることができた。</p> <p>施策34の「ふるさと応援寄附金の返礼品提供事業者数」は目標を大きく上回っており、寄附返礼品のやり取りを通じた関係人口の創出及び寄附金の増収に貢献している。</p>					<p>施策34のふるさと応援寄附金は金額だけではなく、寄附件数も多く大勢の方に須坂市を応援していただいていることから、その方々に観光として訪れていただき、その後、関係人口や移住に繋がるよう取組みを強化したい。</p> <p>施策38の移住相談支援は、オンラインから対面での相談に移行しているところであるが、引き続き、仕事と住居を一括して紹介する「信州須坂モデル」による支援を部局連携で推進する。また、移住定住先としての知名度アップが重要であり、SNS等での情報発信を充実させる。</p> <p>施策38の空き家バンク事業は、貸付できる住宅を増やすため、具体的な改修手法等を相談できる団体などと官民連携して取り組む。</p>					

本市の豊かな自然環境や地域全体で子育てを見守る環境を強みとしながら、希望する数の子どもを持つことができるよう若者世代の経済的な安定につながる産業基盤を整備するとともに、出産・子育てに対する職場や地域の理解促進を図り、さらに子育てしやすい地域を目指す施策に重点的に取り組む。

成果指標	指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	「男女共同参画社会の実現」の満足度		%	22.3 (2019)	27.4 (意識調査'23)	25	109.6	各種学習会や講座、大会等の実施により人権についての理解が進んだ。
	「子育てしやすいまち」と思う市民の割合		%	51.8 (2019)	31.5 (意識調査'23)	53	59.4	様々な取り組みをしており利用者の反応も良いが、市民へ伝わっていないことも一因

重点戦略に関連する施策のプロセス指標の状況	達成率評価	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
	C	1	人権尊重・共生社会の実現	町別人権問題学習会への年間参加者数	人	3,633 (2019)	2,543	4,000	63.6	コロナ禍による書面開催から対面学習による開催になったが、参加者はコロナ禍前と同数程度には戻らなかった。しかし、69町全町による開催ができた。
	C	1	人権尊重・共生社会の実現	市の審議会等における女性の委員の割合	%	34.4 (2019)	33.9	40	84.8	団团长以外の推薦や会議開始時間の工夫などによる成果も見られるが、数値が横ばい状態であり今後も周知が必要。
	C	1	人権尊重・共生社会の実現	区の運営に関わる女性役員がいる区の数	区	49 (2019)	52	69 (全区)	75.4	選任権は区にあり、即効的な向上は難しい。しかし男女共同参画への理解と共に、区の運営に女性も関わる機会が増えてきているため。
	A	9	切れ目のない子育て支援の充実	子育て支援センター利用者数	人	14,939 (2019)	15,613	15,000	104.1	認知度が上がったこと。 コロナ禍から平常対応にシフトしたこと。
	C	10	特色ある教育の推進	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(児童)	%	91.2 (2019)	94.4	100	94.4	食育指導により実績値は上昇している
	A	10	特色ある教育の推進	朝食を毎日食べる児童生徒の割合(生徒)	%	87 (2019)	95.7	100	95.7	食育指導により実績値は上昇している
	C	10	特色ある教育の推進	不登校児童・生徒の新規人数(児童)	人	12 (2019)	37	10	27.0	低学年児童の増加が大きく影響している
	C	10	特色ある教育の推進	不登校児童・生徒の新規人数(生徒)	人	23 (2019)	44	18	40.9	2年生の数が急増し、全体を押し上げている
	C	10	特色ある教育の推進	教職員ストレスチェックにおける高ストレス判定者の率	%	9.8 (2019)	13.5	8.2	60.7	GIGAスクール構想の推進に伴うICT機器への対応と共に新しい授業づくりに係る負担が増えている
	C	11	児童・青少年健全育成の推進	住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	%	89.8 (2019)	80.9	90	89.9	様々な機会での周知により微増
	C	11	児童・青少年健全育成の推進	子育てセミナーの年間件数	件	52 (2019)	40	52	76.9	昨年に比べ大幅に件数は増加したが、町別でなく地域として合同での開催など手法も影響
	A	11	児童・青少年健全育成の推進	児童青少年育成委員会善行賞の累計件数	件	74 (2019)	82	84	97.6	地域の情報連携による件数増加
	A	38	移住定住の促進及び若者の結婚支援	交流イベントなどでのカップル成立数の累計	組		136	120	113.3	体験型の出会いの場を提供し、男女の交流促進を図ることができたため。

取組の進捗状況

今後の取組の方向性

重点戦略に関連する5施策におけるプロセス指標の達成状況をみると、概ね良好(評価A又はB)なのは、11指標のうち3指標と3割未満となっており、進捗が思わしくない状況といえる。

施策9、38については、評価Aであり、非常に順調な進捗状況である。施策1、11においては、評価Cではあるが、学習会等への参加者数や、セミナーの件数などは、コロナ禍であった前年と比較すると大幅に伸びてきている。

施策10においては、一部評価Aに上がったものがある一方、現状値(計画当時)から後退している指標もあり、目標達成に向け数値の状況が思わしくない。今後、改善に向けて取り組みの強化を検討していく。

進捗が順調な施策9においては、現状の取り組みを継続するとともに、子育て就労総合支援センター(bota)の集客事業の実施や効果的な情報発信により事業の認知度向上に取り組んでいく。また、全体的に評価Cとなっている学習会、行事等への参加者やセミナーの件数などは、内容の充実とともに、他団体の取り組み事例などを情報提供することで効果的な実施が図られるよう進めていく。

施策10の不登校児童生徒数については、関係機関と連携しながら個々の状況に応じたきめ細やかな対応を強化する取り組み、また、教職員のストレス軽減としては、学校における事務作業等への支援を行うことや、教職員の意識改革などにも取り組むことで改善を図りたい。

施策38の結婚支援は、イベントなどでのマッチングの機会創出がどの程度婚姻に結びつくのか効果検証が困難なことから、事業のあり方を検討していく。

少子高齢化の進展とともに、自主的な活動や地域組織の担い手が不足し、近所づきあいが希薄になるといった傾向は本市でも課題となっている。時代変化に応じた地域組織のあり方を模索しながら、健康づくりや防災・防犯などの地域活動に参加しやすく、互いに学び合える地域づくりを重点的に取り組む。

指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
「健康維持・増進に取り組んでいる」人の割合	%	63 (2019)	58.3 (意識調査'23)	80	72.9	時期的に、コロナ禍の影響も考えられる。市民総合意識調査では、「今後の取組みの意向」の回答が上位のため、今後の改善が見込まれる。
「みんなで助け合う福祉の充実」の満足度	%	28.1 (2019)	32.8 (意識調査'23)	30	109.3	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に取り組み、深刻化する社会的な孤独・孤立の問題を民間と行政で協力し総合的な対策を推進している。2019年度に比べ2.1%下回り、目標値に比べても約8%下回っている。参加しなくなるような講座等の企画と施設を気軽に利用しやすい取組が必要
「生涯学習の機会充実」の満足度	%	34.2 (2019)	32.1 (意識調査'23)	40	80.3	
「防災体制の充実」の満足度	%	35.1 (2019)	42.4 (意識調査'23)	40	106	コミュニティタイムラインの作成など、新たな取り組みが評価されている。
「消防・救急体制の充実」の満足度	%	48.2 (2019)	52.6 (意識調査'23)	50	105.2	市民の安心安全を確保するため、消防・救急の高度化を進め対応力の強化に努めている。
市内での犯罪発生件数	件/年	160 (2019)	145	108	74.5	前年は訪問盗の大量検挙により一時的に増加したものの
市街化区域のうち、都市的土地利用の割合	%	88.4 (2019)	90.5	89	101.7	民間開発の宅地造成により実績値は順調に推移

達成率評価	関連施策	施策名	プロセス指標名	単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等
A	2	健康づくりの推進	保健指導員のうち、毎日血圧測定する人の割合	%	15 (2020)	24.5	30	81.7	保健指導員会での学習により血圧測定の必要性について理解し、行動変容がみられている。
C	2	健康づくりの推進	尿中塩分量10.0g未満の人の割合	%	57.6 (2019)	60.9	72	84.6	毎月17日の減塩の日に減塩レシピ・減塩商品の紹介や減塩尿中塩分測定等の取組み、また、保健指導員会での地道な活動が成果につながってきている。
C	2	健康づくりの推進	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している人の割合	%	36.2 (2019)	35.1	40	87.8	コロナ禍の影響により、外出の機会や運動などの身体を動かす機会が減っている。ウォーキング等気軽に取組める運動習慣の定着に向けた取組みを継続する。
C	2	健康づくりの推進	特定健診の受診率	%	45.1 (2019)	45.8	60	76.3	コロナ禍の影響により、2022年度から受診勧奨を再開した。引続き受診率向上に向け効果的な対策を検討する。
C	2	健康づくりの推進	乳幼児健康診査平均受診率(1歳6か月児、3歳児)	%	96.1 (2019)	97.4	100	97.4	身体等の状況により、一定数未受診者はあるが、平均受診率は向上してきており、未受診者の状況把握は全数できている。
C	2	健康づくりの推進	朝食を毎日食べる子どもの割合(市内小学3年生)	%	93.6 (2019)	89.2	100	89.2	理由として、「時間が無い」「おなかがすいていなかった」と回答する児童がそれぞれ、半数位あり、生活リズム等の関連も考えられ、引続き、学校等との連携した取組を推進する。
A	6	地域福祉の推進	福祉ボランティア講座年間延べ参加人数	人	454 (2019)	599	500	119.8	社協主催のポッチャ体験会からの流れで、審判講習会を開催した等従前からの取組に加え新たな取組も要因
A	6	地域福祉の推進	成年後見制度普及啓発講座実施回数	累計	(2019)	26	20	130	市民向け成年後見セミナーに多数の参加(229人)があり、広く制度周知ができた。
C	12	多様な生涯学習の推進	生涯学習センター・地域公民館等の延べ使用者数	人	156,437 (2019)	141,790	180,000	78.8	新型コロナウイルス感染症の分類が5月から見直されたが、この間休会・解散になったサークルも多く、十分な利用が見込めなかった。
A	12	多様な生涯学習の推進	出前講座の延受講者数	人	5,990 (2019)	7,720	8,000	96.5	新型コロナウイルス感染症の分類が5月から見直されたことや出前講座の浸透や時代に応じた講座の提供等により要望が増えており概ね目標値に近づいている
C	15	防災体制の充実	地域の自主防災組織による防災訓練(災害図上訓練を含む)実施自治会数	町	62 (2019)	65	69	94.2	市からの働きかけや、防災意識の高まりから継続して実施できている町が多い。
C	15	防災体制の充実	地域防災マップ更新自治会数	町	63 (2019)	31	69	44.9	変更がない自治会は、マップの提出はないが、見直しが行われている自治会もある。
C	16	消防・救急体制の充実	消防団協力事業所・消防団サポート事業店数	件	41 (2019)	43	48	89.6	事業所数は微増し一定の理解は得られている。広報を徹底し当該制度の認知を高める。
C	16	消防・救急体制の充実	消防団員数	人	866 (2019)	637	881	72.3	新規入団者が少なく減少傾向にあるなか、機能別団員の入団が一定数ある。継続して自治会及び事業所と連携し取り組んでいく。
C	16	消防・救急体制の充実	応急手当講習受講者数	人	7,217 (2019)	7,974	8,967	88.9	目標に向けての進捗割合は低いが、応急手当の必要性は浸透していると考えており、総合的な救急体制の強化を図る。
A	19	地域安全活動の推進	青パトを活用した自主防犯パトロール巡回件数	件/年	60 (2019)	116	100	116	防犯パトロール協力団体や担当課による巡回の増加で、目標値に近づく実績となった。
A	19	地域安全活動の推進	防犯灯LED化率	%	46 (2019)	75.9	73	104.0	各町区の計画的な事業実施により着実に数値を伸ばすことができた。
C	19	地域安全活動の推進	防犯メールの登録数	人	2,953 (2019)	3,393	4,500	75.4	メール登録数の増加に向けた周知活動が必要である。
A	20	土地の有効利用の促進	市街化区域内でおこなう1,000㎡以上の開発行為の累計面積	ha		7.7	8	96.3	民間開発の宅地造成により実績値は順調に推移

取組の進捗状況	今後の取組の方向性
<p>重点戦略に関連する7施策におけるプロセス指標の達成状況を見ると、概ね進捗状況が良好(評価AまたはB)なのは19指標のうち7指標であり、重点戦略の進捗はあまり思わしくない状況といえる。</p> <p>施策6については、すべて評価Aであり、非常に順調な進捗状況である。施策12、19、20については、一部評価Cがあるが、目標達成に向けて概ね順調な進捗状況である。特に青パトを活用した自主防犯パトロールの数値は既に目標値を上回っており、非常に順調な進捗状況である。</p> <p>施策2、15、16については、一部A評価があるが目標達成に向け数値の状況が思わしくない。中でも「地域防災マップ更新自治会数」は達成率が低調で、今後の目標達成に向け取り組みの強化を検討していく。</p>	<p>進捗状況が順調な施策6、20については、引き続き現状の取り組みを継続するとともに、今後も情報発信や連携に努め、目標値を大きく上回る成果を上げられるように取り組んでいく。</p> <p>施策2、12については、アフターコロナに対応した実施方法の工夫などにより、目標達成に向けて進めていく。</p> <p>目標達成に向け数値の状況が思わしくない施策15、16については、広報や市からの働きかけにより目標達成に向けて進めていく。</p>